2024. 11. 20

【日本貿易統計（24 年 10 月）】

輸出数量指数、9 ヵ月ぶり小幅なプラス

～本格回復は 2025 年後半以降となる可能性が高い～

経済調査部　エコノミスト
藤田　敬史

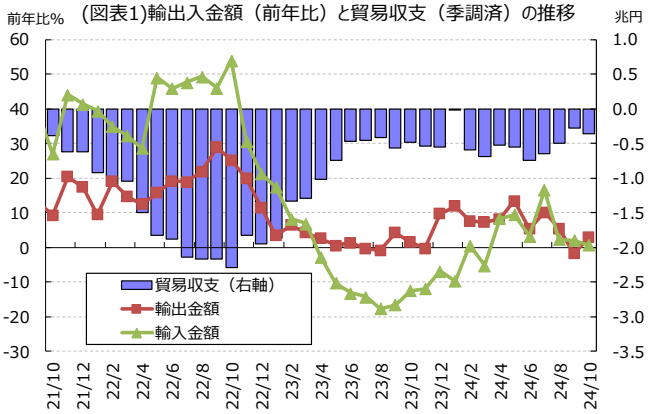
ポイント

- 財務省の 10 月貿易統計によると、輸出金額は前年比＋3.1%と 2 ヵ月ぶりのプラス。季調済前月比は▲0.7%と 2 ヵ月ぶりのマイナスとなった
- 半導体関連が引き続き堅調な一方、自動車が 3 ヵ月連続のマイナスと低調。実勢を表す輸出数量指数は 9 ヵ月ぶりに小幅なプラスとなった
- 先行きは海外景気の弱さから当面軟調な推移となる可能性が高く、本格回復は 2025 年後半以降とみる。また、トランプ次期政権下で関税が引き上げられた場合の下押し圧力には留意が必要

１．季調済輸出 2 ヵ月ぶりのマイナス

財務省から発表された 10 月の貿易統計によると、輸出金額は前年比＋3.1%（9 月：同▲1.7%）、輸入金額は同＋0.4%（同＋2.1%）となった（図表 1）。輸出は 2 ヵ月ぶりのプラス、輸入は 7 ヵ月連続のプラスである。

季調済輸出金額は前月比▲0.7%と 2 ヵ月ぶりのマイナス、季調済輸入金額は同＋0.2%と 2 ヵ月ぶりのプラスで、季調済貿易収支は▲3,577 億円（前月比＋30.3%）と赤字幅は前月から拡大、41 ヵ月連続の赤字となった。



（図表1)輸出入金額（前年比）と貿易収支（季調済）の推移

（出所）財務省「貿易統計」

２．輸出数量は前年比＋0.1%と 9 ヵ月ぶり小幅なプラス

今年 10 月の為替レート（税関長公示レートの平均値）は 145.87 円/ﾄﾞﾙと、前年 10 月の 148.88 円/ﾄﾞﾙに対し、2.0%の円高となった（図表 2）。

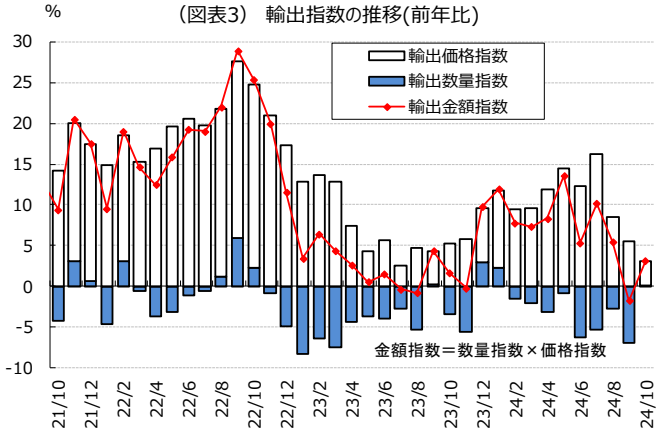
輸出金額を価格指数と数量指数に分解すると、10 月は価格指数が前年比＋3.0%（9 月：同＋5.5%）、数量指数が同＋0.1%（同▲6.9%）であった（図表 3）。価格指数は、大幅な円安により 4 月以降二桁の伸びが続いていたが、為替相場の円高反転に伴い 8 月以降 3 ヵ月連続で伸びが鈍化した。実勢を表す数量指数は 9 ヵ月ぶりのプラ

（図表2）為替レート（円/ﾄﾞﾙ）の推移

（出所）FactSet

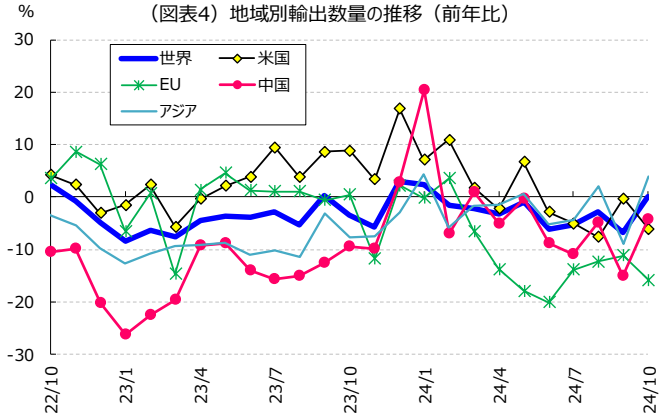
スとなったがプラス幅は小幅にとどまった。数量指数を相手国・地域別にみると、米国向けが前年比▲6.1％（9 月：同▲0.3％）、EU 向けが同▲15.9％（同▲11.2％）、アジア向けが同＋3.9％（同▲9.0％）、うち中国向けが同▲4.4％（同▲15.1％）と、中国を除くアジア向けが 10 月はプラスに転じたが、欧米および中国向けは軟調な推移となっている（図表 4）。

（図表3） 輸出指数の推移(前年比)



（出所）財務省「貿易統計」

（図表4） 地域別輸出数量の推移（前年比）



（出所）財務省「貿易統計」

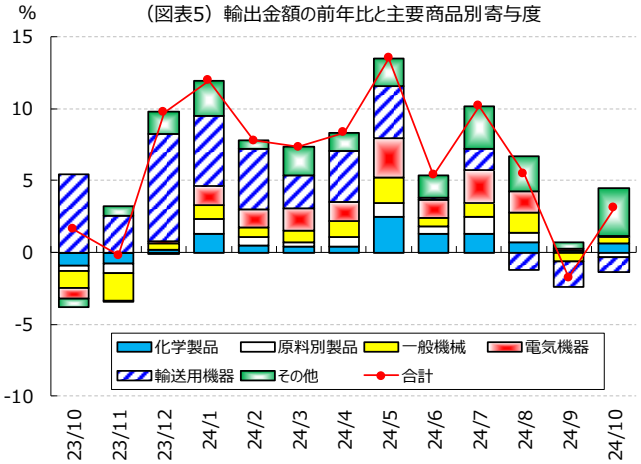
３．半導体関連が堅調な一方、自動車は低調な推移

金額ベースの商品別輸出では、半導体関連が引き続き堅調な推移となった一方、自動車は 3 ヵ月連続のマイナスとなった。

半導体関連は、半導体等製造装置が前年比＋42.6％（寄与度：＋1.3％）と、引き続き高い伸びとなったほか、半導体等電子部品も同＋1.6％（同：＋0.1％）と伸びた。いずれも中国や韓国を中心としたアジア圏の旺盛な需要に支えられた形である。シリコンサイクル（半導体市況の好不調の波）も回復基調にあり、当面は半導体関連が輸出の下支えとなることが期待される。

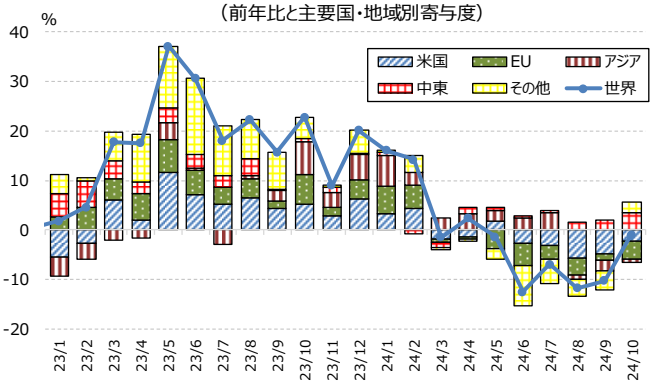
一方、自動車は前年比▲0.9％（寄与度：▲0.2％）となった。前年は半導体不足に伴う供給制約緩和を背景に輸出を伸ばしたが、そうした動きが一巡したことにより、金額ベースで 8 月の同▲9.9％（同：▲1.8％）、9 月の同▲9.2％（同：▲1.6％）に続き 3 ヵ月連続のマイナスとなった（図表 5）。欧米や中国向けが低迷しており、台数ベースでも 6 ヵ月連続のマイナスとなっている（図表 6）。

（図表5）輸出金額の前年比と主要商品別寄与度



（出所）財務省「貿易統計」

(図表6)自動車輸出台数の推移
（前年比と主要国･地域別寄与度）



（出所）財務省「貿易統計」

４．本格回復は早くても 2025 年後半以降、米次期政権下での関税引き上げにも留意が必要

先行きの輸出は不安要素が多い。中国景気の停滞は長期化が予想されるのに加え、底を打ったとみられていた欧州景気も、その後の回復ペースは予想以上に鈍い。米国向けの輸出の勢いも足元では鈍っている。輸出が再び安定的な回復トレンドに向かうのは、欧米の利下げの効果が景気に現れ始める早くても 2025 年後半以降と

なる可能性が高い。

また、トランプ次期政権下で日本から米国への輸出品に対する関税が引き上げられる可能性があるほか、米国が中国に対し高関税を課し、その後報復関税の応酬となった場合、米中両国の景気悪化を通じて日本の輸出がさらなる下押し圧力を受ける可能性もある点に留意が必要である。

本レポートに関するご取材やお問い合わせは以下までご連絡ください

明治安田総合研究所 エコノミスト 藤田 敬史

電話番号：03-6261-7947

e-mail：takafumi.fujita@myri.co.jp

※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●発行元●　株式会社 明治安田総合研究所　　〒102-0073 東京都千代田区九段北3－2－11 TEL03-6261-6411